

# フィリピン

## Republic of the Philippines

	2011年	2012年	2013年
①人口：9,748万人（2013年）			
②面積：30万km <sup>2</sup>			
③1人当たりGDP：2,790米ドル （2013年）			
④実質GDP成長率（%）	3.6	6.8	7.2
⑤消費者物価上昇率（%）	4.6	3.2	3.0
⑥失業率（%）	7.0	7.0	7.1
⑦貿易収支（財）（100万米ドル）	△20,428	△18,926	△18,525
⑧経常収支（100万米ドル）	5,643	6,949	9,423
⑨外貨準備高（100万米ドル、 期末値）	67,290	73,478	75,689
⑩対外債務残高（グロス） （100万米ドル、期末値）	60,442	60,337	58,506
⑪為替レート（1米ドルにつき、 フィリピン・ペソ、期中平均）	43.31	42.23	42.45

〔出所〕①③⑨⑩：IMF、②④：国家統計調整委員会（NSCB）、⑤⑦⑧⑩：中央銀行、⑥：国家統計局（NSO）

2013年のフィリピン経済は、11月の台風をはじめとした度重なる自然災害にもかかわらず、サービス業の堅調な伸びなどに支えられ、実質GDP成長率は7.2%と、2012年の6.8%から0.4ポイント上昇した。貿易動向をみると、輸出は前年に続き伸長する一方、輸入は前年からほぼ横ばいとなったため、貿易赤字は縮小した。対内直接投資額（認可ベース）は、製造業の投資が前年比で大幅に減少したことが影響し、全体では5.4%減と4年ぶりに減少した。

### ■ サービス業が経済成長を牽引

2013年の実質GDP成長率は7.2%となり、2012年の6.8%から0.4ポイント上昇した。政府目標の6.0～7.0%を上回る成長を記録した。2013年後半のビサヤ地域を中心に死者・行方不明者7,000人以上を出した台風30号（11月）やボホール州の大地震（10月）など度重なる自然災害から、

経済への影響が懸念されたが、GDP全体に占める被災地の割合が小さかったことなどから、影響は限定的だった。

実質GDPを産業別にみると、農林水産業は前年比1.1%増と伸び悩んだものの、鉱工業は製造業（10.3%増）や建設業（9.6%増）が伸びたため、9.3%増と2桁近い成長率を記録した。中でも製造業の伸び率は、前年（5.4%）

比4.9ポイント拡大した。全体の56.8%を占めるサービス業では、金融（12.6%増）、不動産・BPO関連など（8.7%増）が好調で、全体の成長率上昇に貢献した。

主力のサービス業の中でも、IT-ビジネス・プロセス・アウトソーシング（IT-BPO）産業はフィリピンの成長産業の一つである。不動産・BPO関連等のうちIT-BPO産業を含む賃貸業・その他商業は、10.2%増と高い成長率を記録した。特に同産業の売上高の3分の2を占めるコールセンター部門が成長を牽引しているほか、ヘルスケア情報の管理やバックオフィス分野も拡大している。2013年の動向をみると、売上高（推定値）は前年比15.6%増の155億ドル、直接雇用者数（推定値）は

表1 フィリピンの需要項目別、産業別実質GDP成長率

	2012年	2013年	2013年				2014年	
			Q1	Q2	Q3	Q4	Q1	
実質GDP成長率	6.8	7.2	7.7	7.9	7.0	6.3	5.7	
需要項目別	民間最終消費支出	6.6	5.7	5.5	5.1	6.2	5.9	5.8
	政府最終消費支出	15.5	7.7	10.0	12.1	7.0	△0.4	2.0
	国内総固定資本形成	△5.3	29.9	49.8	33.6	21.6	22.4	7.7
	財貨・サービスの輸出	8.5	△1.1	△10.6	△7.7	12.4	3.2	12.6
	財貨・サービスの輸入	4.9	5.4	2.8	△4.6	17.3	6.4	8.0
産業別	農林水産業	2.8	1.1	3.2	△0.2	0.3	0.9	0.9
	農林業	3.6	1.2	2.6	△0.9	0.3	2.3	1.7
	水産業	△0.4	0.7	5.8	3.3	0.5	△4.4	△3.0
	鉱工業	7.3	9.3	11.3	10.5	7.7	7.6	5.5
	鉱業・採石業	2.2	1.2	2.1	0.3	5.0	△2.5	12.8
	製造業	5.4	10.3	9.5	10.3	8.9	12.0	6.8
	建設業	18.2	9.6	31.1	16.6	3.4	△5.2	0.9
	電気・ガス・水道業	5.3	4.9	0.6	7.0	8.4	3.0	1.2
	サービス業	7.4	7.2	6.5	7.8	7.7	6.7	6.8
	運輸・通信・倉庫	8.1	5.6	1.4	6.6	6.3	8.1	8.9
	商業	7.6	5.7	4.2	6.3	5.6	6.4	5.6
	金融	8.2	12.6	18.0	10.3	12.1	10.7	6.2
	不動産・BPO関連等	6.4	8.7	5.8	9.5	11.6	7.6	9.2
	政府サービス	5.7	3.8	5.3	5.9	6.0	△2.3	6.3
	その他サービス	7.6	7.1	7.6	8.3	6.3	6.4	5.3

〔注〕四半期の伸びは前年同期比。

〔出所〕国家統計調整委員会（NSCB）から作成

15.4%増の90万人に達したもようだ。

需要項目別では、施設投資や建設投資が伸びたことなどにより、国内総固定資本形成が29.9%増と大幅に増加した。政府最終消費支出は、省庁や政府機関が一斉にそれぞれのプロジェクトを実施したことから、第1四半期、第2四半期はそれぞれ前年同期比10.0%増、12.1%増と2桁成長を記録し、年間でも7.7%増となった。

2014年第1四半期の実質GDP成長率は、前年同期比で2.0ポイント低下し、5.7%と鈍化した。2013年は限定的であった自然災害の経済に対する影響が、2014年に入り顕在化した。具体的には、農作物のサプライチェーンが寸断されたことにより食品加工業が影響を受けたほか、観光や保険分野にも影響が拡大した。また、2013年第1四半期は中間選挙（5月実施）の直前期に当たり、政府最終消費支出や建設業が伸びたのに対し、2014年第1四半期はこれらの伸びが限定的だったことも要因となった。しかし、国家経済開発庁（NEDA）は、今後もサービス業を中心に堅調な伸びが期待でき、通年では政府が目標としている6.5～7.5%の経済成長は達成できるとの見通しを示している。

2013年の経常収支は、94億2,300万ドルの黒字となった。貿易・サービス収支は、117億400万ドルの赤字だったが、海外に居住するフィリピン人労働者（OFW）からの本国向け送金を計上する第2所得収支が213億8,100万ドルの黒字となり、経常収支は11年連続の黒字を維持した。

フィリピンの民間消費を下支えするOFWの本国送金は、毎年堅調に増加し、2013年は前年比7.4%増の229億6,800万ドルとなり過去最高を更新した。送金元としては米国（構成比43.1%）、サウジアラビア（9.2%）、英国（5.8%）、アラブ首長国連邦（5.5%）、シンガポール（4.6%）が上位を占めている。本国送金の増加が個人消費を刺激し、民間最終消費支出の堅調な伸び（5.7%増）につながった。

消費者物価指数上昇率は3.0%と、2007年以来の低水準

となり、政府の当初見通し（4.1%）を下回った。

外貨準備高は、756億8,900万ドルと輸入1年分を超える水準となり、前年の734億7,800万ドルから約22億ドル増加した。

このように経済が好調を維持していることに加えて、アキノ政権による構造、行政改革推進によって財政健全化が進んでいること、投資環境が改善していることなどから、大手格付け機関による投資格付けの引き上げが進んでいる。2014年5月12日には、大手格付け会社のスタンダード・アンド・プアーズ（S&P）がフィリピンの長期信用格付けを投資適格級の最低水準である「BBB マイナス」から1段階引き上げ、「BBB」に設定した。

### ■ 電気機器の輸出は堅調に拡大

2013年の輸出は、前年比3.8%増の539億7,800万ドルとなった。輸入は0.2%増の618億3,100万ドルで、前年に引き続き入超となったが、貿易赤字は前年の97億2,200万ドルから78億5,300万ドルに縮小した。

輸出を品目別にみると、全体の3分の1以上を占める電気機器・同部品が前年比11.1%増の192億8,400万ドルと2桁の伸びとなった。世界経済の回復に伴い、同製品輸出は2012年から回復基調が続いている。内訳として、集積回路（構成比16.4%）が13.4%増の88億7,200万ドルとなったほか、ダイオード、トランジスタなどの半導体機器（6.3%）も28.1%増の34億2,500万ドルと高い伸びを示した。

国・地域別では最大の輸出相手国は日本で、前年比15.6%増の114億2,300万ドル（構成比21.2%）と堅調な伸びで4年連続の首位を保った。2位は米国で、5.8%増の78億1,300万ドル（14.5%）、3位は中国で6.9%増の65億8,300万ドル（12.2%）だった。上位3カ国の順位は前年と同じだった。前年に2桁増を記録した香港、シンガポール、タイ向けの輸出は、2013年は減少した。前年比約2倍となったオーストラリアへの輸出は、内訳のほと

表2 フィリピンの主要品目別輸出入<通関ベース>

(単位：100万ドル、%)

	輸出 (FOB)					輸入 (FOB)			
	2012年		2013年			2012年		2013年	
	金額	金額	構成比	伸び率		金額	金額	構成比	伸び率
電気機器・同部品	17,358	19,284	35.7	11.1	鉱物性燃料	13,879	13,188	21.3	△5.0
集積回路	7,821	8,872	16.4	13.4	原油	7,519	6,540	10.6	△13.0
半導体機器	2,674	3,425	6.3	28.1	石油	4,807	5,126	8.3	6.6
電機絶縁線、ケーブル	1,858	1,749	3.2	△5.9	特殊品目	7,167	8,185	13.2	14.2
機械・同部品	5,402	6,105	11.3	13.0	委託加工用に輸入した原材料	6,873	7,887	12.8	14.8
自動データ処理機械	2,322	3,152	5.8	35.7	電気機器・同部品	8,872	7,622	12.3	△14.1
自動データ処理機械等の部品	1,246	1,004	1.9	△19.4	集積回路	4,779	3,438	5.6	△28.1
木材およびその製品、木炭	2,246	3,210	5.9	40.3	機械・同部品	5,596	5,316	8.6	△5.0
木製建具および建築用木工品	2,135	2,996	5.6	3.8	車両（鉄道以外）	3,362	3,444	5.6	2.4
合計（その他含む）	51,992	53,978	100.0	3.8	合計（その他含む）	61,714	61,831	100.0	0.2

〔出所〕 国家統計局（NSO）から作成

表3 フィリピンの主要国・地域別輸出入<通関ベース>

(単位：100万ドル、%)

	輸出 (FOB)					輸入 (FOB)			
	2012年		2013年			2012年		2013年	
	金額	金額	構成比	伸び率		金額	金額	構成比	伸び率
日本	9,881	11,423	21.2	15.6	ASEAN	14,025	13,450	21.8	△4.1
ASEAN	9,795	8,614	16.0	△12.1	シンガポール	4,403	4,227	6.8	△4.0
シンガポール	4,861	4,014	7.4	△17.4	タイ	3,447	3,381	5.5	△1.9
タイ	2,446	1,936	3.6	△20.9	インドネシア	2,732	2,709	4.4	△0.8
マレーシア	1,011	1,295	2.4	28.1	マレーシア	2,407	2,288	3.7	△4.9
米国	7,386	7,813	14.5	5.8	中国	6,663	8,033	13.0	20.6
中国	6,159	6,583	12.2	6.9	米国	7,118	6,686	10.8	△6.1
EU27	5,926	6,174	11.4	4.2	EU27	4,592	6,254	10.1	36.2
ドイツ	1,957	2,167	4.0	10.7	ドイツ	1,424	2,346	3.8	64.7
オランダ	1,551	1,692	3.1	9.1	フランス	884	1,623	2.6	83.6
香港	4,776	4,418	8.2	△7.5	日本	6,446	5,184	8.4	△19.6
韓国	2,862	3,126	5.8	9.2	台湾	4,833	4,879	7.9	1.0
台湾	1,915	1,801	3.3	△6.0	韓国	4,504	4,800	7.8	6.6
オーストラリア	387	807	1.5	108.5	サウジアラビア	3,432	2,828	4.6	△17.6
合計 (その他含む)	51,992	53,978	100.0	3.8	合計 (その他含む)	61,714	61,831	100.0	0.2

[出所] 国家統計局 (NSO) から作成

などを航空機・同部品が占めている。

2013年の品目別輸入は、主要輸入品である鉱物性燃料(構成比21.3%)において、原油が13.0%減少したことが主因となり、5.0%減の131億8,800万ドルとなった。一方、石油は6.6%増の51億2,600万ドルとなった。特殊品目は14.2%増の81億8,500万ドルと増加した。その大半は、輸出加工区内の企業による委託加工用の半導体や機械部品が多くを占める。

国・地域別でみると、中国は前年(10.0%増)よりも高い伸びを示し、20.6%増の80億3,300万ドルとなり、2位から1位に浮上した。次いで、米国が前年比6.1%減の66億8,600万ドル(構成比10.8%)、3位は日本で19.6%減の51億8,400万ドル(8.4%)と減少した。日本は2011年まで3年連続で最大の輸入相手国だったものの、2012、13年は3位と順位を下げた。しかし、貿易額全体では3年連続で最大の相手国となっており、引き続き大きな存在感を示している。

## ■ JPEPAにより自動車部品の関税はゼロへ

フィリピンが関連するFTA・EPAとしては、二国間協定の日フィリピン経済連携協定(JPEPA)と、ASEANの枠組みを中心とした多国間協定が6件ある。多国間協定では、FTAであるASEAN物品貿易協定(ATIGA)に加えて、ASEANと日本、中国、韓国、インド、オーストラリア・ニュージーランドのそれぞれとのFTAが発効している。締結国との往復貿易額は、全体

の55.7%を占める。フィリピンにとって唯一の二国間FTAであるJPEPAを締結している日本がフィリピンの貿易に占める構成比は14.3%と、2012年(14.4%)からほぼ横ばいとなった。

JPEPAに基づき、フィリピン政府は2014年2月13日、日本製自動車部品の関税を撤廃する大統領令(EO)第157号を発表した。従来、日本からの輸入の

際に10~30%の税率で課されていた18品目の自動車部品の関税がゼロになった。対象品目はフィリピンでも生産されている自動車部品18品目。関税撤廃は2013年1月に国家経済開発庁(NEDA)により承認されていたが、適用が遅れていた。具体的な適用品目は、駆動軸(HS8708.50)、ギアボックス(8708.40)などのほか、エンジン用部品(第84類)、ゴムおよびその製品(第40類)、じゅうたんその他の紡織用繊維の床用敷物(第57類)など。自動車部品はタイやインドネシアなどASEANからの調達が多いが、今後、日本からの調達が増加することが予想される。

2015年末のASEAN経済共同体(AEC)の設立に向けた動きのうち、物品貿易の分野では、先行加盟6カ国(インドネシア、マレーシア、フィリピン、シンガポール、タイ、ブルネイ)に含まれるフィリピンでは既にASEAN域内からの輸入品に対し、9,821品目中9,685品目(98.6%)の関税を撤廃している(2013年12月時点)。

フィリピンとEU間では、FTA締結に向け、協議が行

表4 フィリピンのFTA発効済み国・地域との貿易

(単位：%)

FTA	フィリピンの貿易に占める構成比(2013年)		
	往復	輸出	輸入
ASEAN物品貿易協定(ATIGA)	19.1	16.0	21.8
日本・フィリピン経済連携協定(JPEPA)	14.3	21.2	8.4
[日本ASEAN包括的経済連携協定(AJCEP)]	-	-	-
ASEAN中国自由貿易協定(ACFTA)	12.6	12.2	13.0
ASEAN韓国自由貿易協定(AKFTA)	6.8	5.8	7.8
ASEANオーストラリア・ニュージーランド自由貿易協定(AANZFTA)	2.0	1.6	2.3
ASEANインド包括的経済協力枠組み協定(AIFTA)	0.9	0.5	1.1
合計	55.7	57.3	54.4

[出所] 国家統計局(NSO) から作成



われている。フィリピン側は2013年12月、一般特惠関税の新優遇制度であるGSPプラスの適用を申請している。

### ■ 対内直接投資は製造業が大幅に減少

2013年の対内直接投資額（認可ベース）は過去最高を記録した前年比5.4%減の2,740億1,400万ペソとなった。対内直接投資は2010年以降3年連続で増加し、2012年は過去最高を記録したが、4年ぶりの減少となった。業種別で見ると、全体の28.3%を占める製造業が最も多いが、775億5,800万ペソ（前年比54.3%減）と大きく減少した。2位の電力・ガスは、2012年の57億1,700万ペソから約13倍の744億9,700万ペソと激増した。次いで輸送・倉庫が4.6%増の554億6,800万ペソ（構成比20.2%）、ホテル・飲食関連は前年比約3倍の253億8,100万ペソ（9.3%）、管

表5 フィリピンの業種別対内直接投資<認可ベース>

(単位：100万ペソ、%)

	2012年	2013年		
	金額	金額	構成比	伸び率
製造業	169,531	77,558	28.3	△54.3
電力・ガス	5,717	74,497	27.2	1,203.1
輸送・倉庫	53,033	55,468	20.2	4.6
ホテル・飲食関連	8,049	25,381	9.3	215.3
管理・サポートサービス	16,314	24,568	9.0	50.6
不動産業	9,997	6,435	2.3	△35.6
情報・通信	15,441	3,561	1.3	△76.9
農林水産業	4,514	2,679	1.0	△40.7
鉱業	230	1,977	0.7	759.6
科学技術	183	632	0.2	245.4
合計（その他含む）	289,544	274,014	100.0	△5.4

〔出所〕国家統計調整委員会（NSCB）から作成

表6 フィリピンの国・地域別対内直接投資<認可ベース>

(単位：100万ペソ、%)

	2012年	2013年		
	金額	金額	構成比	伸び率
英領バージン諸島	3,722	92,781	33.9	2,392.8
米国	39,997	55,344	20.2	38.4
日本	69,037	44,784	16.3	△35.1
オランダ	104,743	24,808	9.1	△76.3
シンガポール	12,952	9,242	3.4	△28.6
韓国	9,795	8,527	3.1	△12.9
ケイマン諸島	7,019	7,299	2.7	4.0
オーストラリア	1,152	4,482	1.6	289.1
台湾	2,472	3,140	1.1	27.0
ドイツ	1,912	3,046	1.1	59.3
カナダ	956	2,721	1.0	184.6
英国	6,767	1,472	0.5	△78.2
中国	1,988	1,241	0.5	△37.6
マレーシア	1,599	862	0.3	△46.1
デンマーク	328	607	0.2	85.1
香港	1,261	584	0.2	△53.7
インド	104	584	0.2	461.5
フランス	1,356	380	0.1	△72.0
スイス	878	366	0.1	△58.3
タイ	6,583	108	0.0	△98.4
合計（その他含む）	289,544	274,014	100.0	△5.4

〔出所〕国家統計調整委員会（NSCB）から作成

理・サポートサービスは50.6%増の245億6,800万ペソ（9.0%）となった。

国・地域別で見ると、第4四半期に約1,009億ペソの大型投資があった英領バージン諸島が、前年の約25倍となる927億8,100万ペソで、首位となった。同諸島がタックスヘイブン（租税回避地）として活用されたことが主な要因とみられる。同諸島からの投資を業種別で見ると、輸送・倉庫、管理・サポートサービス、製造業への投資が主体となっている。次いで、米国は38.4%増の553億4,400万ペソ、日本は35.1%減（447億8,400万ペソ）で前年の2位から3位に後退した。オランダは76.3%減の248億800万ペソ、シンガポールは28.6%減の92億4,200万ペソとなった。

誘致機関別で見ると、1位と2位がそれぞれフィリピン経済区庁(PEZA)と投資委員会(BOI)で、この2機関で全体の97.9%を占める。PEZAは、前年の2,094億ペソから29.5%減少し1,477億ペソとなった。全体に占める構成比も72.3%から53.9%と18.4ポイント減少した。一方で、2位のBOIは、前年(741億ペソ)比62.9%増の1,206億ペソと大幅に増加した。

### ■ PPPによるインフラ整備は案件形成に遅れが目立つ

フィリピンでは、港湾、道路、空港などのインフラの未整備や電力料金の高さが長年の投資環境上の課題となっている。ジェトロが2013年に進出日系企業に対して行ったアンケート調査「在アジア・オセアニア日系企業実態調査」では、フィリピンの投資環境上の課題として、回答企業のうち60.0%の企業が「インフラ（電力、物流、通信など）の未整備」を挙げた。政府もインフラの未整備が投資環境上の阻害要因になっていることを認識しており、公共事業とともに、PPP（官民連携）によるインフラ整備を政策の目玉としている。しかし、当局の準備不足のために入札が見直しになったり、政府と落札企業間の本契約に時間を要したりするなど、案件形成には遅れが目立っている。2010年のアキノ政権発足当初は約80案件の事業が発表されていたが、2014年7月時点での落札件数は、7件のみにとどまっている。直近では、2014年3月に高架鉄道の運賃自動徴収システム、4月にマクタン・セブ国際空港の新ターミナル建設が落札された。

### ■ 対日貿易はフィリピンの貿易黒字が拡大

2013年の対日輸出は前年比15.6%増の114億2,300万ドルとなった。一方、日本からの輸入は19.6%減の51億8,400万ドルとなり、貿易黒字額は62億3,900万ドルに拡大した。輸出をみると、電気機器・同部品が34.6%増の

表7 フィリピンの対日主要品目別輸出入<通関ベース>

(単位:100万ドル、%)

	輸出 (FOB)					輸入 (FOB)			
	2012年		2013年			2012年		2013年	
	金額	金額	構成比	伸び率		金額	金額	構成比	伸び率
電気機器・同部品	2,449	3,296	28.9	34.6	機械・同部品	1,576	1,125	21.7	△28.6
半導体機器	602	906	7.9	50.5	機械の部分品および付属品	607	371	7.2	△38.9
電気絶縁線、ケーブル	603	741	6.5	22.9	他の項目に該当しない機械類	260	170	3.3	△34.6
集積回路	466	646	5.7	38.6	電気機器・同部品	1,342	1,079	20.8	△19.6
木材・同製品	2,167	3,071	26.9	41.7	集積回路	666	455	8.8	△31.7
木製建具および建築用木工品	2,124	2,988	26.2	40.7	車両(鉄道以外)	956	787	15.2	△17.7
鉱石、スラグおよび灰	199	716	6.3	259.8	乗用自動車その他の自動車	330	273	5.3	△17.3
銅鉱	81	457	4.0	464.2	自動車の部品、部分品、付属品	235	203	3.9	△13.6
機械・同部品	681	659	5.8	△3.2	輸送用の自動車	204	155	3.0	△24.0
果実	380	414	3.6	8.9	特殊品目	783	657	12.7	△16.1
バナナ	307	328	2.9	6.8	委託加工用に輸入した原材料	736	614	11.8	△16.6
合計(その他含む)	9,881	11,423	100.0	15.6	合計(その他含む)	6,446	5,184	100.0	△19.6

[出所] 国家統計局 (NSO) から作成

32億9,600万ドルで全体の28.9%を占めた。内訳としては、ダイオード、トランジスタ、および類似の半導体機器が50.5%増の9億600万ドル、電気絶縁線、ケーブルが22.9%増の7億4,100万ドル、集積回路が38.6%増の6億4,600万ドルなどとなった。また鉱石、スラグおよび灰が前年比約3.6倍の7億1,600万ドルと大幅に伸びた。銅鉱が約5.6倍に増加したことが主因である。

輸入をみると、主要品目は全て2桁台の減少となった。中でも構成比が最大の機械・同部品(21.7%)は、28.6%減の11億2,500万ドルとなった。機械の部分品および付属品が38.9%減少したことが主因だ。2位は電気機器・同部品で、19.6%減の10億7,900万ドルとなった。構成比で8.8%を占める集積回路が31.7%減となったことが影響した。3位の車両は、乗用自動車その他の自動車が17.3%減、自動車の部品、部分品、付属品が13.6%減、輸送用の自動車が24.0%減と軒並み減少し、全体では、17.7%減の7億8,700万ドルとなった。

2013年の日本からの対内直接投資額(認可ベース)は前年比35.1%減の447億8,400万ペソとなり、2011年に過去最高を記録して以降、2年連続で減少した。金額では前年比で減少しているものの、投資案件数をみると、着実に増加している。輸出加工型の製造業や、IT-BPO企業の多くが登録するPEZAの進出案件数をみると、2013年は日本企業の出資が含まれる投資案件は103件と前年の80件を上回り、過去最高となった。大型投資は一服感があるものの、中小企業の投資は増えているとみられる。

## ■自動車市場は新車販売台数20万台の大台を突破

近年のフィリピンへの日本企業の投資には、四つの特徴がある。一つ目は、大手メーカーへの供給を目指したサプライヤー企業の進出だ。2011~12年にかけて、キヤ

ノン、ブラザー工業、エプソン、バンダイなど大手メーカーによる新規投資や拡張投資が行われた。それらの企業の操業や拡張事業が開始され、現地調達拡大の方針が明確化されたことにより、進出を検討するサプライヤー企業が増加している。

二つ目は、IT-BPO関連企業の進出だ。IT-BPO産業のサービス内容は、コールセンターなどボイス系BPOからオフショア開発やオンライン英会話学校など多岐にわたるが、日本企業の投資は、家具、住宅などの図面のコンピューター設計のほか、ソフトウェア開発、ウェブ広告作成などの分野での中小企業の進出が多い。

三つ目は、自動車メーカーの生産・販売体制の強化が進んでいる点が挙げられる。新聞報道によると、販売台数で首位のトヨタ自動車は2013年、「ヴィオス」のモデルチェンジに合わせて、約20億ペソを投資した。塗装や溶接設備などを新たに導入すると同時に、部品の現地調達率の引き上げも進めるという。2014年は、年内に約5億ペソを投じて生産力を強化する。業界2位の三菱自動車は、2012年に同国での自動車組み立てから撤退したフォードの工場を取得した。現工場から移転し、2015年1月には生産を始める。中期経営計画(2014~16年度)の中で同社は、フィリピンを「タイ、インドネシアに続く中核拠点」と位置付け、生産体制の強化に乗り出している。ホンダは2014年1月、二つの既存車種のモデルチェンジを発表。日産自動車は2013年12月から地場企業と共同で新たな販売会社を設立した。これら日系メーカーの動きは、部品やサービスを供給する関連日系企業の事業拡大や進出にも弾みをつけることになりそうだ。

日系自動車メーカーが生産・販売体制を強化している背景には、市場の拡大がある。2013年の新車販売台数は前年比16.4%増の約20万8,000台を記録し、過去最高を更新した。また、2014年1~7月も前年同期比2割以上の伸

表8 日系企業の主なフィリピン投資案件（2013年6月～2014年6月）

投資先業種／品目	企業名	時期	形態	資本金／投資額	概要
輸送機器	シマノ	2013年6月	新規	n.a.	自動車部品製造。新興国向けを中心にスポーツタイプの自転車需要が伸びているのに対応、2014年中の稼働開始を目指す。
	日産自動車	2013年12月	拡張	10億円 (資本金)	日産自動車51%、フィリピン日産自動車（NMPI）およびユニバーサル・モーターズ（UMC）が、おのおの24.5%で新合弁会社（販売会社）を設立。
	三菱自動車	2014年3月	拡張	n.a.	ラグナ州にあるフォードの工場跡地を買収し、現工場から移転、2015年1月より生産開始予定。市場の拡大に備え、生産体制を再構築する。
	東海理化	2014年4月	拡張	n.a.	ラグナ州のトヨタ・インダストリアル・コンプレックス内にある既存工場に隣接する新工場を設立予定。現在は車載用のスイッチなどを製造。
電気機器	協立電機	2014年4月	新規	20万ドル (資本金)	カビテ州ロサリオの工業団地に子会社を設立。現地の自動車や電機メーカーに、半導体基板検査装置の販売、および修理・保守を請け負う。
	ツカサ電工	2013年10月	新規	約2億5,000万円 (投資額)	バタンガス州に工場を新設。2014年4月稼働開始予定。ギアモーターや制御基板など7品目を生産する。
	甲信工業	2013年10月	新規	20万ドル (資本金)	バタンガス州の工業団地に現地法人を設立。主にOA機器メーカー向けに歯車などの樹脂部品を生産する予定。2014年7月生産開始予定。
	日本電計	2014年1月	新規	約6,900万円 (資本金)	駐在員事務所から格上げし、ラグナテクノパークに現地法人設立。自動車等の計測器や試験機の販売。
	Mipox	2014年3月	駐在員事務所	n.a.	研磨フィルムおよび研磨関連製品の市場調査を行うため、2014年4月、バシグ市に駐在員事務所設立。
その他製造業	中山製作所	2013年10月	新規	10万ドル (資本金)	カビテ州ロサリオの工業団地で、腕時計用部品の樹脂部品と金属製ボタンを生産する予定。
	カルビー	2014年1月	新規	約14.4億円 (資本金)	ゴンゴウェイ系食品会社のUniversal Robinaと合弁会社設立（出資比率50%）。スナック菓子の製造販売を行う。
	ダイナパック	2014年4月	新規	50万ドル (資本金)	バタンガス州の工業団地内に、2014年6月、子会社設立。段ボール、印刷紙器等包装材の物流および販売予定。
	JMS	2014年6月	新規	約5億円 (資本金)	バタンガス州の工業団地に現地法人を設立。輸液輸血および、血液透析関連製品の製造販売を行う。2016年春操業開始予定。
	日本AMC	2013年11月	新規	約2億円 (初期投資額)	建機の部品と部品を接続する「継ぎ手」の生産を2014年4月からラグナ州で開始予定。
インフラ	オリックス	2013年6月	資本提携	n.a.	石炭火力発電を中心にした独立系発電事業参画のため、発電事業会社の株式20%を取得。
	兼松	2013年10月	プロジェクト受注	100億円超 (受注総額)	西部ビサヤ地方イロイロ州ギマラス島で地場企業が計画する風力発電所の建設と海底電力ケーブルの敷設事業を一括受注。
	三菱商事	2014年1月	プロジェクト受注	約300億円 (受注総額)	東芝プラントシステムとともに、ミンダナオ島の石炭火力発電プラントを受注。プラント2基を2017年3月末までをめでに納入予定。
	丸紅	2014年5月	追加投資	約10億ドル (総事業費)	東京電力とともに、バグビラオ石炭火力発電を増設する。2017年11月ごろ完成予定。
小売り・卸売り	アークレイ	2014年4月	新規	n.a.	フィリピン国内で、2014年5月より糖尿病検査機器・専用試薬を中心に販売予定。現在は、バタンガス州の工業団地で尿検査試薬の製造している。
	ローソン	2014年6月	新規	5億ペソ (資本金)	地場小売り大手のピュアゴールド・プライスクラブと合弁会社を設立し、2014年中に出店予定。
情報・通信	NTTデータ	2013年8月	駐在員事務所	n.a.	フィリピンのIT市場調査や同国における事業機会の発掘を目的として、マカティ市に駐在員事務所を設置。
	マイクロアド	2014年2月	新規	約2,100万円 (資本金)	タギッグ市に現地法人の設立。同社が持つネット広告の総合管理プラットフォームを日系や地場の広告主や広告代理店向けに販売する。
不動産	レーサム	2013年12月	新規	約2,000万円 (資本金)	現地法人の設立。アヤラ財閥傘下アヤラ・ランドが開発を進めるコンドミニアムの物件を仕入れ、日本の顧客に販売する。
その他サービス	イオンファンタジー	2014年2月	新規	約2億円 (資本金)	ショッピングセンター内の子供向け遊戯施設。2014年6月に子会社を設立予定。
	総合警備保障 (ALSOK)	2014年4月	駐在員事務所	n.a.	警備需要が増えていることから、駐在員事務所を設立。市場調査を行いながら、警備事業が可能な現地法人設立の可否を検討する。

〔出所〕各社発表および報道などから作成（発表時点）

びを示している。2013年のフィリピンの1人当たりGDPは2,790ドルだが、2015年にはモータリゼーションが起これといわれる3,000ドルを超えると見込まれており、さらなる自動車市場の拡大が予想される。

四つ目の特徴として、国内市場を狙った日本企業の進出や事業拡大が挙げられる。コンビニ業界では、セブンイレブン（台湾資本と地場資本の合弁）、ミニストップ、

ファミリーマートに続き、2014年6月には、ローソンが進出を決定した。地場小売り大手のピュアゴールド・プライスクラブと合弁会社を設立し、2014年中に出店予定だ。イオンファンタジーは、ショッピングセンター内に子供向け遊戯施設を設立し、運営する。2014年6月に子会社を設立予定だ。2012年に進出した「ユニクロ」は、着実に顧客層を広げ、店舗拡大を加速させている。